

2026年6月26日

報道関係者各位

一般社団法人欧州製薬団体連合会（EFPIA Japan）

日本成長戦略会議におけるワーキンググループ・ロードマップ公表を歓迎

創薬エコシステム強化に向け政策提言を発表

—官民対話や中医協審議を通じた着実な実装に向けて—

今般、日本成長戦略会議において、戦略 17 分野に関する官民投資ロードマップが公表されました。取りまとめにご尽力いただいた関係府省の皆様へ、深く敬意を表します。

一般社団法人欧州製薬団体連合会（EFPIA Japan）は、本ロードマップが「創薬・先端医療」および「合成生物学・バイオ」を含む創薬エコシステム強化に向けた政策的方向性を示したこと、また、医薬品産業を日本の成長と経済および健康・医療を支える「基幹産業」および「安全保障」の要として位置づけたことを歓迎します。さらに、患者アクセスの改善に向け、特許品市場の成長を世界水準へ引き上げ、魅力ある国内市場の実現を目指すという政策的方向性にも賛同します。とりわけ、日本を除く G7 市場における平均成長率 9.6%を念頭に、具体的な成長水準が示されたことを高く評価します。

一方で、国際的には最恵国待遇（MFN）を含む薬価政策の構造変化が進んでおり、日本の薬価水準が諸外国に比して低いことが、ドラッグ・ラグ/ロスのリスクや、継続的なイノベーション創出に必要な投資の原資確保に影響し得る状況です。そのため、ロードマップを「実装」する段階では、投資の予見可能性と市場評価の妥当性を確保することが不可欠です。

EFPIA Japan として、以下の 2 点を重点的に提言します。

1) 主要先進国水準に比肩する初期薬価設定

米国の MFN 価格政策等の国際的な薬価参照制度の動向を踏まえ、ドラッグ・ラグ/ロスの回避と、国内外の製薬企業による日本市場での事業継続・新薬導入・新規投資に関する合理的な意思決定を可能とする環境整備が求められます。このため、新薬上市時の価格については、他の主要先進諸国に劣後しない水準で設定を図るべきです。例えば、その実現に向けた具体的措置として、外国平均価格調整における参照国から米国を除外する現行ルールの見直し（廃止）を含む必要な措置を講じることを要望いたします。

2) 特許期間中の薬価維持

創薬における予見可能性を高め、特許期間中のイノベーションを適切に評価して更なる投資を促すため、特許期間中の医薬品については、市場実勢価改定、市場拡大再算定（特例拡大再算定を含む）、費用対効果評価など、薬価引下げにつながる制度を凍結し、実質的な「価格維持」を断行することを要望いたします。

また、費用対効果評価制度における対象品目の拡大、および価格調整範囲の拡大については、薬価制度との整合性・妥当性の観点から課題が指摘されています。不透明な行政運用や複数の技術的課題も報告されていることから、技術論にとどまらない客観的検証を行い、必要な制度見直しを完了するまで、これらの拡大は行わないことを要望いたします。

ロードマップを確実に実行していくために

EFPIA Japan は、本ロードマップの実現に向けて、具体的施策の立案および実装が不可欠と捉えております。そのため、官民協議会をはじめとした場での政府と産業界の対話や、中医協における審議などを通じて、さらなる議論の深化が不可欠であると認識しています。今後も、政府と連携し、日本の経済成長に医薬品産業が貢献できるよう積極的に取り組んでまいります。

一般社団法人 欧州製薬団体連合会（EFPIA Japan）について (<http://efpia.jp/>)

2002年4月に設立されたEFPIA Japanには、日本で事業展開している欧州の研究開発志向の製薬企業24社が加盟しています。2024年の加盟各社の総売上高は、日本の製薬市場の売上の約29.4%を占めています。EFPIA Japanの使命は、“革新的な医薬品・ワクチンの早期導入を通じて、日本の医療と患者さんに貢献する”ことです。EFPIA Japanは日本の医療向上に向けて政策決定者との対話を強化することを目指しています。

欧州製薬団体連合会 EFPIA（The European Federation of Pharmaceutical Industries and Associations）について (<http://www.efpia.eu>)

EFPIAは、欧州で事業を展開するバイオ医薬品産業を代表する団体で、欧州各国の36の業界団体や欧州で展開する40の大手製薬企業、多数の中小企業（SME）の直接会員により構成されています。新たな治療薬およびワクチンの創薬や研究開発、イノベーション、供給を可能にする環境の構築と、欧州経済への貢献を使命としています。

お問い合わせ先：

井川 敦子 EFPIA Japan 広報委員会

〒105-6333 東京都港区虎ノ門1丁目23番1号 虎ノ門ヒルズ森タワー

ノバルティス ファーマ株式会社

Tel：070-1184-8615

E-mail: atsuko.igawa@novartis.com